

# 美郷町の財務書類 4 表

平成 2 2 年度版

美 郷 町

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	4表の関連図	1
III	普通会計の財務書類4表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の概要	2
(2)	町民一人あたりの貸借対照表	4
(3)	貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較	4
2	行政コスト計算書	5
(1)	行政コスト計算書の概要	5
(2)	町民一人あたりの行政コスト	6
(3)	行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較	7
3	純資産変動計算書	7
(1)	純資産変動計算書の概要	7
4	資金収支計算書	8
(1)	資金収支計算書の概要	9
(2)	資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較	9
IV	町全体の財務書類4表	14
V	連結会計の財務書類4表	19
VI	普通会計と連結会計の比較	24
1	貸借対照表	24
2	行政コスト計算書	26
3	純資産変動計算書	28
4	資金収支計算書	29

## I 財務書類の作成にあたって

総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進ための指針の策定について」の中で、地方公共団体が公会計の整備について積極的に取り組むことを求めています。

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して公会計制度とは、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した会計のことです。この会計制度での財務書類の開示については、公会計制度の取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市に対しては平成21年度中に、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市に対しては平成23年度中までに取り組むこととされています。

平成22年度の財務書類は、平成23年3月31日を基準日として、「総務省方式改訂モデル」で「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成しました。

## II 4表の相関図



※財務書類は各項目を計算するうえで千円未満を四捨五入した都合上、合計額と一致しない場合があります。

### Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

#### 1 貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部（これまで形成してきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1 公共資産	52,238,594	1 固定負債	14,620,140
(1)有形固定資産	52,221,841	(1)地方債	12,572,159
(2)売却可能資産	16,753	(2)退職手当引当金	2,047,981
2 投資等	3,379,182	2 流動負債	1,591,957
(1)投資及び出資金	200,171	(1)翌年度償還予定地方債	1,490,597
(2)貸付金	205,322	(2)賞与引当金	101,360
(3)基金等	2,912,427		
(4)長期延滞債権	78,255	負債合計	16,212,097
(5)回収不能見込額	△16,993		
3 流動資産	2,167,899		
(1)財政調整基金、減債基金	1,741,000	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
(2)歳計現金	404,221	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,106,417
(3)未収金	28,405	2 公共資産等整備一般財源等	37,981,642
(4)回収不能見込額	△5,727	3 その他一般財源等	△4,593,402
		4 資産評価差額	78,921
資産合計	57,785,675	純資産合計	41,573,578
		負債・純資産合計	57,785,675

#### (1) 貸借対照表の概要

##### 【資産の部】

##### ①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、前年度より6億895万円減の522億3,859万4千円で資産の90.4%を占めています。

「有形固定資産」は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費累計額を取得原価とし、用地取得費以外は減価償却後の資産を計上しています。前年度より6億315万円減の522億2,184万1千円で、行政目的別の内訳では、道路や町営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が45.6%、次に学校や文化施設の「教育」が25.7%となっています。

「売却可能資産」は現に公用又は公共用に供されていない資産で、次年度に売却を予定しているものです。前年度より580万円減の1,675万3千円となっています。

## ②投資等

投資等は、第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで構成されており、前年度より6億6,974万4千円増の33億7,918万2千円となっています。

「長期延滞債権」は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

## ③流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える「基金」、税金等の「未収金」、「回収不能見込額」などで構成されており、前年度より5,809万1千円減の21億6,789万9千円となっています。

「回収不能見込額」は、町税や使用料、手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実積率により算定し計上しています。

## 【負債の部】

### ①固定負債

固定負債は、翌々年度以降に償還される「地方債」や仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の「退職手当引当金」などで構成されており、前年度より7億9,907万4千円減の146億2,014万円となっています。

### ②流動負債

流動負債は、1年以内に支払や返済をしなければならないもので「翌年度償還予定地方債」や翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額である「賞与引当金」などで構成されており、前年度より2,514万6千円減の15億9,195万7千円となっています。

## 【純資産の部】

### ①公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金は、前年度より3億4,006万8千円減の81億641万7千円となっています。

### ②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分は、前年度より9億7,396万6千円増の379億8,164万2千円となっています。

### ③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額は、前年度より1億3,306万2千円増のマイナス45億9,340万2千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されているということになります。

### (2) 町民一人あたりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在 人口：22,093人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産	2,365	1 固定負債	662
2 投資等	153	2 流動負債	72
3 流動資産	98		
		<b>負債合計</b>	<b>734</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	1,882
<b>資産合計</b>	<b>2,616</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,616</b>

町民一人あたりでは、資産は前年度より3万8千円増の261万6千円、負債は前年度より2万6千円減の734千円となっています。純資産は、前年度より6万4千円増の188万2千円となっています。

### (3) 貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較

#### ①社会資本形成の世代間負担率 $\text{純資産合計額} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いことになります。平均値は50%~90%とされています。

年 度	20年度	21年度	22年度
これまでの世代による社会資本負担比率	74.2%	77.1%	79.6%

## ②資産老朽化比率 減価償却累計額合計÷償却資産取得価額等合計×100

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表します。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。平均値は35%～50%とされています。

年 度	20年度	21年度	22年度
資産老朽化比率	48.5%	47.4%	49.0%

## 2 行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金などを明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常行政コスト	9,587,815
1 人にかかるコスト	1,891,330
2 物にかかるコスト	3,842,875
3 移転支出的なコスト	3,639,241
4 その他のコスト	214,369
経常収益	306,581
1 使用料・手数料	227,320
2 分担金・負担金・寄附金	79,261
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	9,281,234

### (1) 行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

##### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」、「退職手当引当金繰入額等」、「賞与引当金繰入額」で構成されており、前年度より9,225万3千円減の18億9,133万円となっています。

##### ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されており、前年度より2,629万円増の38億4,287万5千円となっています。

### ③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されており、前年度より3億264万9千円増の36億3,924万1千円となっています。

### ④その他のコスト

その他のコストは、「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」で構成され、前年度より5,600万9千円減の2億1,436万9千円となっています。

## 【経常収益】

### ①使用料・手数料

使用料・手数料は、前年度より1,016万7千円増の2億2,732万円となっています。

### ②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、前年度より45万円減の7,926万1千円となっています。

## 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より1億7,096万円増の92億8,123万4千円となっています。

## (2) 町民一人あたりの行政コスト

(平成23年3月31日現在 人口：22,093人)

(単位：千円)

経常行政コスト		434
1	人にかかるコスト	85
2	物にかかるコスト	174
3	移転支出的なコスト	165
4	その他のコスト	10
経常収益		14
1	使用料・手数料	10
2	分担金・負担金・寄附金	4
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)		420

町民一人あたりでは、経常行政コストは前年度より1万4千円増の43万4千円、経常収益は前年度より1千円増の1万4千円となっています。



### (3) 行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較

#### ① 受益者負担比率 $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。平均値は、2%～8%とされています。

年 度	20年度	21年度	22年度
受益者負担比率	3.2%	3.2%	3.2%

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	40,746,655
純経常行政コスト	△9,281,234
一般財源	
地方税	1,432,173
地方交付税	6,161,975
その他行政コスト充当財源	744,113
補助金等受入	1,703,943
臨時損益	3,700
資産評価替・無償受贈資産受入	62,253
期末純資産残高	41,573,578

#### (1) 純資産変動計算書の概要

##### ① 期首純資産残高

21年度末の純資産残高は407億4,665万5千円となっています。

##### ② 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は前年度より1億7,096万円増のマイナス92億8,123万4千円となっています。

### ③一般財源

一般財源は、「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」で構成されています。

「地方税」は前年度より5,361万4千円減の14億3,217万3千円となっています。「地方交付税」は前年度より3億9,557万9千円増の61億6,197万5千円となっています。「その他行政コスト充当財源」は、前年度より275万3千円増の7億4,411万3千円となっています。

### ④補助金等受入

補助金等受入は、「国庫補助金」、「県補助金」で構成されており、前年度より6億3,726万9千円減の17億394万3千円となっています。

### ⑤臨時損益

臨時損益は、「災害復旧事業費」、「公共資産除売却損益」、「投資損失」で構成されており、前年度より139万1千円減の370万円となっています。

### ⑥資産評価替・無償受贈資産受入

売却可能資産として時価評価した際の評価差額や資産評価替えを行った場合と寄附等により無償で受贈した場合の評価額で構成され、6,024万1千円増の6,225万3千円となっています。

## 4 資金収支計算書

1年間の資金（歳計現金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

(単位：千円)

期首資金残高		495,408
1	経常的収支	3,377,656
	収入	10,371,626
	支出	6,933,970
2	公共資産整備収支	△727,213
	収入	1,004,683
	支出	1,731,896
3	投資・財務的収支	△2,741,630
	収入	357,802
	支出	3,099,432
期末資金残高		404,221

## (1) 資金収支計算書の概要

### ① 経常的収支

経常的収支は、税、地方交付税、国庫補助金等の収入と人件費、物件費、社会保障等の支出で構成され、前年度より6億9,854万5千円減の33億7,765万6千円となっています。

### ② 公共資産整備収支

公共資産整備収支は、国庫補助金、地方債発行額等の収入と公共資産取得の支出で構成され、前年度より3億87万7千円減のマイナス7億2,721万3千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支

投資的・財務的収支は貸付金の返還額、地方債発行等の収入と貸付金、基金積立金、地方債償還等の支出で構成され、前年度より5,762万5千円増のマイナス27億4,163万円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ④ 期末資金残高

期末資金残高は、前年度より9,118万7千円減の4億422万1千円となっています。

## (2) 資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較

### ① 歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入合計} \times 100$

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、資産が何年分に相当するかがわかります。資産合計額は貸借対照表の数値、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算した数値です。平均値は3年～7年とされています。

年 度	20年度	21年度	22年度
歳入対資産比率	4.85年	4.67年	4.73年

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 12,572,159	
①生活インフラ・国土保全 23,834,212		(2) 長期未払金	
②教育 13,407,112		①物件の購入等 0	
③福祉 2,066,814		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 632,730		③その他 0	
⑤産業振興 7,444,219		長期未払金計 0	
⑥消防 638,640		(3) 退職手当引当金 2,047,981	
⑦総務 4,198,114		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 52,221,841		固定負債合計 14,620,140	
(2) 売却可能資産 16,753		2 流動負債	
公共資産合計 52,238,594		(1) 翌年度償還予定地方債 1,490,597	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 232,300		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 △ 32,129		(5) 賞与引当金 101,360	
投資及び出資金計 200,171		流動負債合計 1,591,957	
(2) 貸付金 205,322		負債合計 16,212,097	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 8,106,417	
②その他特定目的基金 2,779,441		2 公共資産等整備一般財源等 37,981,642	
③土地開発基金 100,000		3 その他一般財源等 △ 4,593,402	
④その他定額運用基金 32,986		4 資産評価差額 78,921	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 41,573,578	
基金等計 2,912,427		負債・純資産合計 57,785,675	
(4) 長期延滞債権 78,255			
(5) 回収不能見込額 △ 16,993			
投資等合計 3,379,182			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,237,000			
②減債基金 504,000			
③歳計現金 404,221			
現金預金計 2,145,221			
(2) 未収金			
①地方税 24,942			
②その他 3,463			
③回収不能見込額 △ 5,727			
未収金計 22,678			
流動資産合計 2,167,899			
資産合計 57,785,675			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	400,281千円
②教育	228,232千円
③福祉	364,172千円
④環境衛生	472,494千円
⑤産業振興	2,602,923千円
⑥消防	0千円
⑦総務	163,090千円
計	4,231,192千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,087,553千円
②地方債	549,353千円
③一般財源等	2,594,286千円
計	4,231,192千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23,526千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	254,376千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,263,676千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,664,566千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,062,756千円	14,062,756千円	
債務負担行為支出予定額	171,633千円	0千円	171,633千円
公営事業地方債負担見込額	4,289,241千円		4,289,241千円
一部事務組合等地方債負担見込額	984,391千円		984,391千円
退職手当負担見込額	2,156,545千円	2,156,545千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	16,801,758千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,941,508千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	332,880千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,527,370千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,862,808千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,201,312千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,308,030千円です。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日 )  
(至 平成23年3月31日 )

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,658,015	17.3%	90,675	518,358	297,621	97,941	180,476	25,704	351,793	95,447		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	131,955	1.4%	6,915	36,475	28,312	8,649	15,278	1,307	33,078	1,941		0	
	(3)賞与引当金繰入額	101,360	1.1%	4,532	31,619	18,731	5,792	10,759	1,561	22,319	6,047		0	
	小計	1,891,330	19.7%	102,122	586,452	344,664	112,382	206,513	28,572	407,190	103,435		0	
2	(1)物件費	1,668,316	17.4%	289,546	561,455	170,237	187,452	193,628	18,942	242,001	5,055		0	
	(2)維持補修費	70,507	0.7%	26,766	12,172	1,853	234	15,106	856	13,520	0		0	
	(3)減価償却費	2,104,052	21.9%	630,915	372,071	133,518	33,421	674,742	48,357	211,028			0	
	小計	3,842,875	40.1%	947,227	945,698	305,608	221,107	883,476	68,155	466,549	5,055		0	
3	(1)社会保障給付	1,020,126	10.6%		12,698	1,007,428	0						0	
	(2)補助金等	1,150,487	12.0%	5,623	38,609	186,129	257,850	212,407	377,324	71,540	1,005		0	
	(3)他会計等への支出額	1,178,982	12.3%	95,669	0	836,690	121,646	121,610	3,367	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	289,646	3.0%	3,461	0	62,733	34,840	185,310	0	3,302			0	
	小計	3,639,241	38.0%	104,753	51,307	2,092,980	414,336	519,327	380,691	74,842	1,005		0	
4	(1)支払利息	220,420	2.3%								220,420		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,051	-0.1%									△ 6,051	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	214,369	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	220,420	△ 6,051	0	
経常行政コスト a				1,154,102	1,583,457	2,743,252	747,825	1,609,316	477,418	948,581	109,495	220,420	△ 6,051	0
(構成比率)				12.0%	16.5%	28.6%	7.8%	16.8%	5.0%	9.9%	1.1%	2.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	227,320		9,081	23,224	66,051	36,798	43,394	0	9,655	0	5,749	0	33,368	
2	分担金・負担金・寄附金 c	79,261		0	1,905	69,375	0	26	0	686	0	0	0	7,269	
経常収益合計 (b+c) d		306,581		9,081	25,129	135,426	36,798	43,420	0	10,341	0	5,749	0	40,637	
d/a		3.20%		0.8%	1.6%	4.9%	4.9%	2.7%	0.0%	1.1%	0.0%	2.6%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		9,281,234		1,145,021	1,558,328	2,607,826	711,027	1,565,896	477,418	938,240	109,495	214,671	△ 6,051	0	△ 40,637

## 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,746,655	8,446,485	37,007,676	△ 4,726,464	18,958
純経常行政コスト	△ 9,281,234			△ 9,281,234	
一般財源					
地方税	1,432,173			1,432,173	
地方交付税	6,161,975			6,161,975	
その他行政コスト充当財源	744,113			744,113	
補助金等受入	1,703,943	116,308		1,587,635	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28			△ 28	
公共資産除売却損益	8,077			8,077	
投資損失	△ 4,349			△ 4,349	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			635,475	△ 635,475	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,200	7,490	△ 2,290
貸付金・出資金等への財源投入			845,231	△ 845,231	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 179,162	179,162	0
減価償却による財源増		△ 456,376	△ 1,647,676	2,104,052	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,325,298	△ 1,325,298	
資産評価替えによる変動額	234				234
無償受贈資産受入	62,019				62,019
その他	0				
期末純資産残高	41,573,578	8,106,417	37,981,642	△ 4,593,402	78,921

## 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,014,694
物件費	1,668,316
社会保障給付	1,020,126
補助金等	1,682,505
支払利息	220,420
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	317,374
その他支出	70,535
<b>支 出 合 計</b>	<b>6,993,970</b>
地方税	1,430,473
地方交付税	6,161,975
国県補助金等	1,501,845
使用料・手数料	195,422
分担金・負担金・寄附金	77,690
諸収入	166,387
地方債発行額	219,715
基金取崩額	44,578
その他収入	573,541
<b>収 入 合 計</b>	<b>10,371,626</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>3,377,656</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,438,883
公共資産整備補助金等支出	289,646
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,367
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,731,896</b>
国県補助金等	202,098
地方債発行額	802,585
基金取崩額	0
その他収入	0
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,004,683</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 727,213</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,700
基金積立額	776,716
定額運用基金への繰出支出	8,168
他会計等への公債費充当財源繰出支出	273,590
地方債償還額	1,880,856
長期未払金支払支出	0
その他の支出	36,402
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,099,432</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	134,484
基金取崩額	8,450
地方債発行額	157,700
公共資産等売却収入	15,567
その他収入	41,601
<b>収 入 合 計</b>	<b>357,802</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 2,741,630</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 91,187
期首歳計現金残高	495,408
期末歳計現金残高	404,221

※1 一時借入金に関する情報

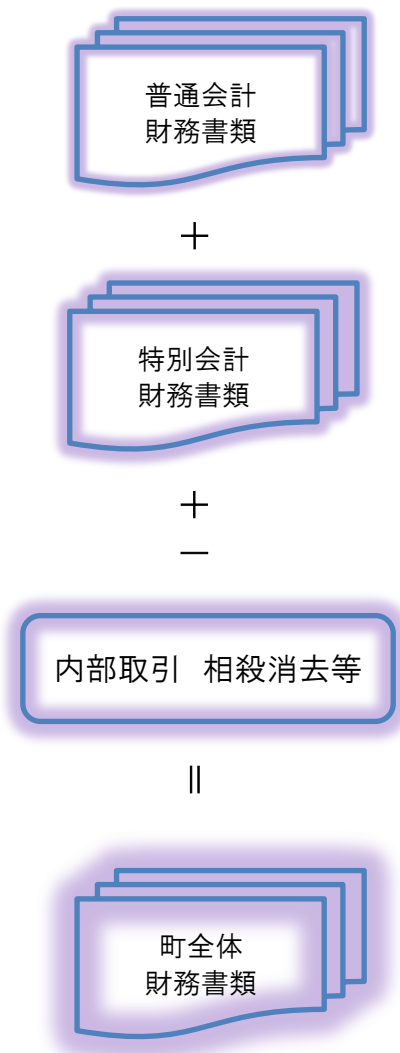
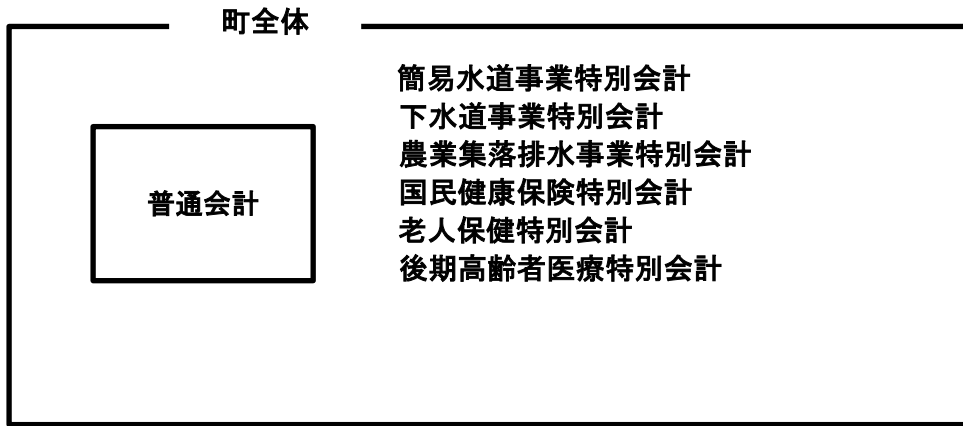
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は138千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,734,111 千円
地方債発行額	△ 1,180,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,825,298
地方債元利償還額	2,101,138
財政調整基金等積立額	38,808
<b>基礎的財政収支</b>	<b>868,759 千円</b>

#### IV 町全体の財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかに特別会計で行っている事業があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。





町全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
26,417,435	12,572,159
②教育	②公営事業地方債
13,407,112	5,664,113
③福祉	地方債計
2,066,814	18,236,272
④環境衛生	(2) 長期未払金
6,004,822	0
⑤産業振興	(3) 引当金
11,689,433	2,157,335
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
638,640	2,157,335
⑦総務	(うちその他の引当金)
4,198,114	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	20,393,607
有形固定資産計	
64,422,370	
(2) 無形固定資産	<b>2 流動負債</b>
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
16,753	1,809,322
公共資産合計	(3) 未払金
64,439,123	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
<b>2 投資等</b>	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	106,510
200,171	(6) その他
(2) 貸付金	0
205,322	流動負債合計
(3) 基金等	1,915,832
2,950,144	<b>負 債 合 計</b>
(4) 長期延滞債権	22,309,439
178,263	
(5) その他	<b>[純資産の部]</b>
0	
(6) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 32,008	48,085,920
投資等合計	
3,501,892	
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	
2,400,454	
(2) 未収金	
60,112	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 6,222	
流動資産合計	
2,454,344	
<b>4 繰延勘定</b>	
0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
70,395,359	70,395,359

町全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,732,809	13.9%	96,254	518,358	346,036	111,314	187,903	25,704	351,793	95,447			0
(2)退職手当等引当金繰入等	180,390	1.4%	7,895	36,475	70,754	10,941	17,999	1,307	33,078	1,941			0
(3)賞与引当金繰入額	106,510	0.9%	4,837	31,619	22,299	6,623	11,205	1,561	22,319	6,047			0
小計	2,019,709	16.2%	108,986	586,452	439,089	128,878	217,107	28,572	407,190	103,435			0
2 (1)物件費	1,803,793	14.4%	297,134	561,455	222,915	231,525	224,766	18,942	242,001	5,055			0
(2)維持補修費	110,499	0.9%	26,766	12,172	1,853	5,804	49,528	856	13,520	0			0
(3)減価償却費	2,539,388	20.3%	705,350	372,071	133,518	244,562	824,502	48,357	211,028	0			0
小計	4,453,680	35.7%	1,029,250	945,698	358,286	481,891	1,098,796	68,155	466,549	5,055	0		0
3 (1)社会保障給付	2,752,365	22.0%	231	12,698	2,738,726	280	430	0	0	0			0
(2)補助金等	1,990,071	15.9%	36,284	38,609	995,052	257,850	212,407	377,324	71,540	1,005			0
(3)他会計等への支出額	568,420	4.6%	0	0	568,420	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	298,331	2.4%	12,146	0	62,733	34,840	185,310	0	3,302	0			0
小計	5,609,187	44.9%	48,661	51,307	4,364,931	292,970	398,147	377,324	74,842	1,005			0
4 (1)支払利息	360,924	2.9%									360,924		
(2)回収不能見込計上額	△ 8,363	-0.1%										△ 8,363	
(3)その他行政コスト	50,041	0.4%	7,309	0	38,651	0	4,081	0	0	0			0
小計	402,602	3.2%	7,309	0	38,651	0	4,081	0	0	0	360,924	△ 8,363	0
経常行政コスト a	12,485,178		1,194,206	1,583,457	5,200,957	903,739	1,718,131	474,051	948,581	109,495	360,924	△ 8,363	0
(構成比率)			9.6%	12.7%	41.7%	7.2%	13.8%	3.8%	7.6%	0.9%	2.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	227,320		9,081	23,224	66,051	36,798	43,394	0	9,655	0	5,749		0	33,368
2 分担金・負担金・寄附金	987,246		3,568	1,905	973,792	0	26	0	686	0	0		0	7,269
3 保険料	675,523				675,523									
4 事業収益	261,323		35,851	0	0	137,292	56,406	0	0	0	31,774		0	
5 その他特定行政サービス収入	7,360		262	0	4,455	2,628	15	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,158,772		48,762	25,129	1,719,821	176,718	99,841	0	10,341	0	37,523		0	40,637
b/a	17.3%		4.1%	1.6%	33.1%	19.6%	5.8%	0.0%	1.1%	0.0%	10.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,326,406		1,145,444	1,558,328	3,481,136	727,021	1,618,290	474,051	938,240	109,495	323,401	△ 8,363	0	△ 40,637

# 町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	47,455,074
純経常行政コスト	△ 10,326,406
一般財源	
地方税	1,432,173
地方交付税	6,161,975
その他行政コスト充当財源	743,879
補助金等受入	2,553,272
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28
公共資産除売却損益	8,077
投資損失	△ 4,349
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	234
無償受贈資産受入	62,019
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>48,085,920</b>

## 町全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,105,182
物件費	1,803,794
社会保障給付	2,583,717
補助金等	2,690,737
支払利息	360,924
その他支出	152,635
支 出 合 計	9,696,989
地方税	1,430,473
地方交付税	6,161,975
国県補助金等	2,319,885
使用料・手数料	195,422
分担金・負担金・寄附金	990,171
保険料	673,533
事業収入	259,937
諸収入	170,842
地方債発行額	219,715
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,015
その他収入	581,260
収 入 合 計	13,139,228
経 常 的 収 支 額	3,442,239

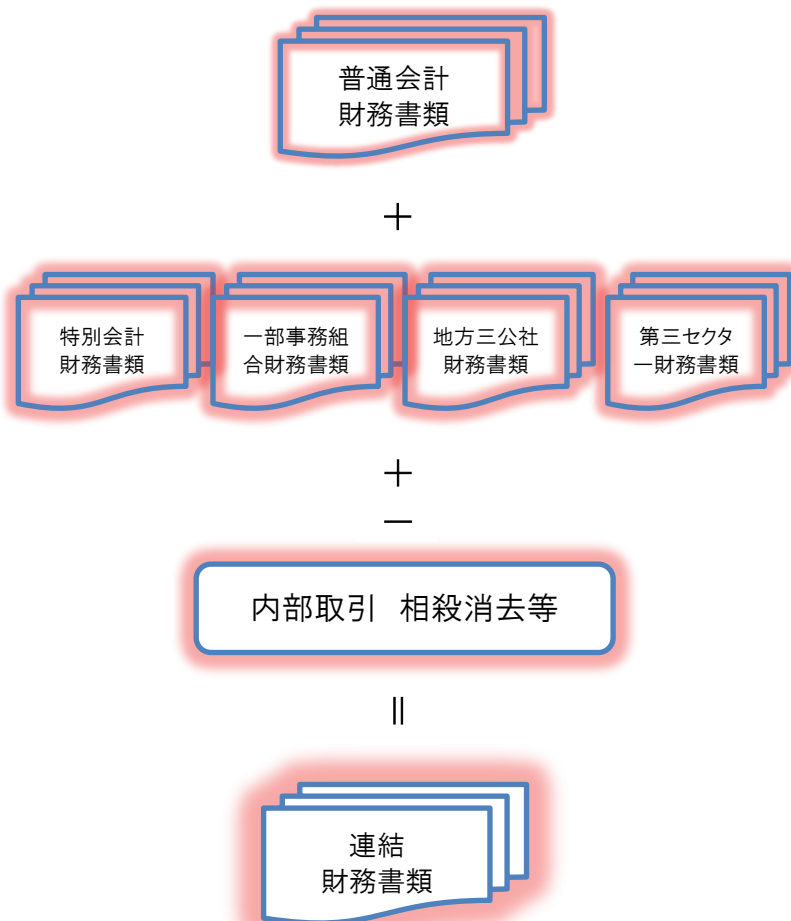
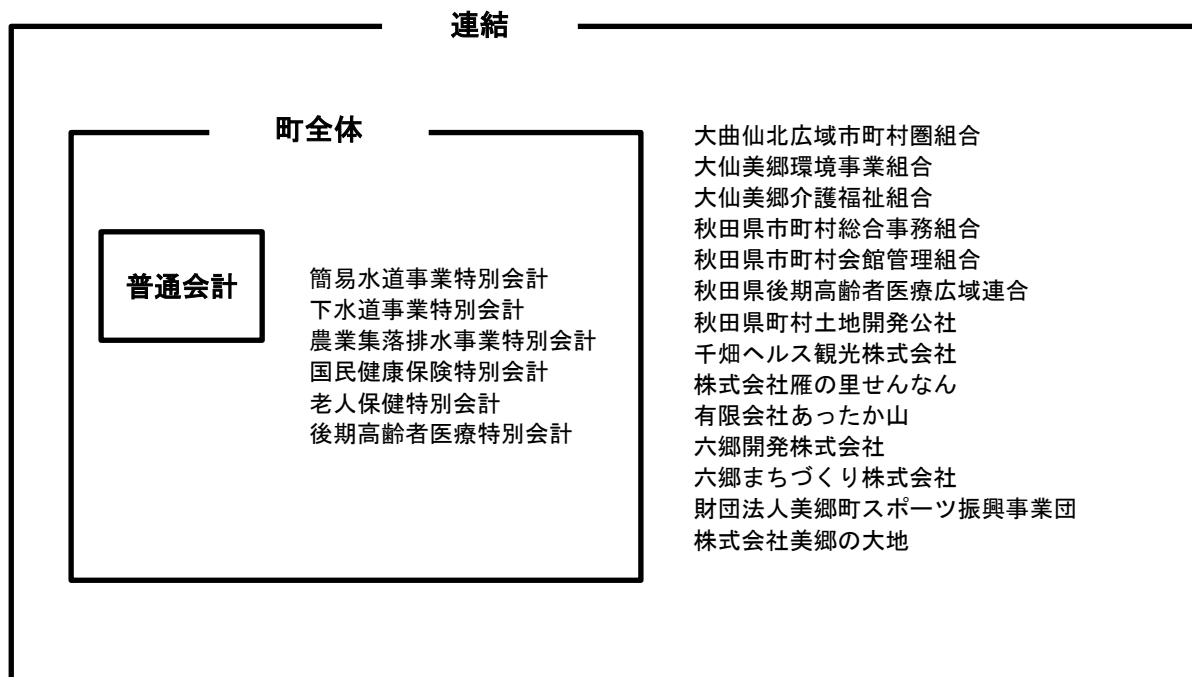
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,531,695
公共資産整備補助金等支出	298,331
その他支出	0
支 出 合 計	1,830,026
国県補助金等	233,387
地方債発行額	858,085
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	1,091,472
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 738,554

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,700
基金積立額	738,209
定額運用基金への繰出支出	8,168
地方債償還額	2,183,635
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	36,402
支 出 合 計	3,090,114
国県補助金等	0
貸付金回収額	134,484
基金取崩額	8,450
地方債発行額	210,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,567
収益事業純収入	0
その他収入	43,481
収 入 合 計	412,182
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,677,932

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	25,754
期首資金残高	2,374,700
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,400,454

## V 連結会計の財務書類4表

普通会計や特別会計に加え、町と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結会計財務書類です。連結間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>26,417,435</u></p> <p>②教育 <u>13,948,225</u></p> <p>③福祉 <u>2,738,333</u></p> <p>④環境衛生 <u>7,390,315</u></p> <p>⑤産業振興 <u>12,781,612</u></p> <p>⑥消防 <u>858,686</u></p> <p>⑦総務 <u>4,201,461</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産計 <u>68,336,067</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>1,549</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>16,753</u></p> <p>公共資産合計 <u>68,354,369</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>41,466</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>205,322</u></p> <p>(3) 基金等 <u>3,357,383</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>183,267</u></p> <p>(5) その他 <u>62</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△ 35,463</u></p> <p>投資等合計 <u>3,752,037</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,808,859</u></p> <p>(2) 未収金 <u>72,359</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>202,183</u></p> <p>(4) その他 <u>39,033</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 6,222</u></p> <p>流動資産合計 <u>3,116,212</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>761</u></p> <p>資 産 合 計 <u>75,223,379</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>12,572,159</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>5,664,113</u></p> <p>地方公共団体計 <u>18,236,272</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,141,577</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>130,036</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>244,290</u></p> <p>関係団体計 <u>1,515,903</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>42,532</u></p> <p>(4) 引当金 <u>3,299,269</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>2,847,790</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>451,479</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>23,093,976</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>1,809,322</u></p> <p>②関係団体 <u>285,568</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>2,094,890</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>18,161</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>170,660</u></p> <p>(6) その他 <u>14,109</u></p> <p>流動負債合計 <u>2,297,820</u></p> <p>負 債 合 計 <u>25,391,796</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>49,831,583</u></p> <p>負債及び純資産合計 <u>75,223,379</u></p>

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	2,413,486	13.2%	96,254	523,789	513,544	125,553	357,222	293,722	407,838	95,564		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	204,495	1.1%	7,895	36,891	78,543	10,518	37,848	△ 2,221	33,080	1,941		0		
	(3)賞与引当金繰入額	170,659	0.9%	4,837	32,000	66,563	7,447	12,533	15,498	25,722	6,059		0		
	小計	2,788,640	15.2%	108,986	592,680	658,650	143,518	407,603	306,999	466,640	103,564		0		
2	(1)物件費	2,308,276	12.6%	297,134	566,667	434,559	329,460	388,021	39,963	247,324	5,148		0		
	(2)維持補修費	130,358	0.7%	26,766	12,460	5,724	13,632	56,928	1,205	13,643	0		0		
	(3)減価償却費	2,765,803	15.1%	705,350	411,007	190,997	330,565	849,433	67,290	211,161	0		0		
	小計	5,204,437	28.4%	1,029,250	990,134	631,280	673,657	1,294,382	108,458	472,128	5,148	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,871,907	43.0%	231	12,698	7,858,268	280	430	0	0	0		0		
	(2)補助金等	1,255,144	6.9%	36,284	32,982	869,149	25,561	207,084	20,031	63,055	998		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	304,011	1.7%	12,146	0	68,413	34,840	185,310	0	3,302	0		0		
	小計	9,431,062	51.5%	48,661	45,680	8,795,830	60,681	392,824	20,031	66,357	998		0		
4	(1)支払利息	394,153	2.2%								394,153				
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,174	0.0%									△ 7,174			
	(3)その他行政コスト	494,445	2.7%	7,309	318	66,988	0	259,356	0	126,283	0		34,191		
	小計	881,424	4.8%	7,309	318	66,988	0	259,356	0	126,283	0	394,153	△ 7,174	34,191	
経常行政コスト a			18,305,563		1,194,206	1,628,812	10,152,748	877,856	2,354,165	435,488	1,131,408	109,710	394,153	△ 7,174	34,191
(構成比率)					6.5%	8.9%	55.5%	4.8%	12.9%	2.4%	6.2%	0.6%	2.2%	0.0%	0.2%

【経常収益】

一般財源振替額

1	使用料・手数料	560,646		9,081	23,224	368,634	60,935	43,394	292	11,258	0	5,961		0	37,867
2	分担金・負担金・寄附金	2,830,154		3,568	1,905	2,550,321	0	26	0	686	0	7,161		0	266,487
3	保険料	1,220,378				1,220,378									
4	事業収益	991,566		35,851	6,052	0	137,292	648,733	0	131,864	0	31,774		0	
5	その他特定行政サービス収入	31,150		262	187	4,829	2,628	14,880	8,357	7	0			0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b		5,633,894		48,762	31,368	4,144,162	200,855	707,033	8,649	143,815	0	44,896		0	304,354
b/a		30.8%		4.1%	1.9%	40.8%	22.9%	30.0%	2.0%	12.7%	0.0%	11.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		12,671,669		1,145,444	1,597,444	6,008,586	677,001	1,647,132	426,839	987,593	109,710	349,257	△ 7,174	34,191	△ 304,354

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	49,252,706
純経常行政コスト	△ 12,671,669
一般財源	
地方税	1,432,173
地方交付税	6,161,975
その他行政コスト充当財源	767,009
補助金等受入	4,794,310
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28
公共資産除売却損益	10,434
投資損失	△ 4,349
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	234
無償受贈資産受入	62,019
その他	26,769
期末純資産残高	49,831,583



## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,887,881
物件費	2,314,593
社会保障給付	7,703,259
補助金等	1,410,739
支払利息	397,726
その他支出	468,489
支 出 合 計	15,182,687
地方税	1,430,473
地方交付税	6,161,975
国県補助金等	4,533,170
使用料・手数料	528,777
分担金・負担金・寄附金	2,833,081
保険料	1,215,965
事業収入	998,524
諸収入	194,560
地方債発行額	219,715
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	166,070
その他収入	599,822
収 入 合 計	18,882,132
経 常 的 収 支 額	3,699,445

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,531,905
公共資産整備補助金等支出	304,011
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	34,545
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,292
その他支出	0
支 出 合 計	1,876,753
国県補助金等	236,487
地方債発行額	876,305
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	1,112,792
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 763,961

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	129,705
基金積立額	784,443
定額運用基金への繰出支出	8,188
地方債償還額	2,355,532
長期借入金返済額	151,483
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	245
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,429,576
国県補助金等	24,652
貸付金回収額	140,489
基金取崩額	8,450
地方債発行額	210,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,204
収益事業純収入	0
その他収入	43,499
収 入 合 計	445,494
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,984,082

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 48,597
期首資金残高	2,860,377
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,921
期末資金残高	2,808,859



### ①資産の部

公共資産合計は、普通会計と比べて161億1,577万5千円増加し、683億5,436万9千円となっています。環境衛生部門、産業振興部門が大きいことがわかります。

投資等合計は、普通会計と比べて3億7,285万5千円増加し、37億5,203万7千円となっています。投資及び出資金は1億5,870万5千円減少していますが、これは、普通会計から連結団体へ出資した金額が連結ベースで相殺消去されて出資金として計上されないことによるものです。

流動資産合計は、普通会計と比べて9億4,831万3千円増加し、31億1,621万2千円となっています。

資産合計では普通会計と比べて174億3,770万4千円増加の752億2,367万9千円となっています。

### ②負債の部

固定負債合計は、普通会計と比べて84億7,383万6千円増加し、230億9,397万6千円となっています。最も増加が大きいのは、固定負債の地方公共団体合計です。これは、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の地方債によるものです。

流動負債の合計は、普通会計と比べて91億7,969万9千円増加し、253億9,179万6千円となっています。最も増加が大きいのは、翌年度償還額となっています。

### ③純資産の部

純資産合計は、普通会計と比べて82億5,800万5千円増加し、498億3,158万3千円となっています。これまでの世代が負担した金額はやはり普通会計のほうが大きいことがわかります。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

連単比較行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
生活インフラ・国土保全	1,154,102	1,194,206	40,104
教育	1,583,457	1,628,812	45,355
福祉	2,743,252	10,152,748	7,409,496
環境衛生	747,825	877,856	130,031
産業振興	1,609,316	2,354,165	744,849
消防	477,418	435,488	△ 41,930
総務	948,581	1,131,408	182,827
議会費	109,495	109,710	215
支払利息	220,420	394,153	173,733
回収不能見込計上額	△ 6,051	△ 7,174	△ 1,123
その他	0	34,191	34,191
経常行政コスト合計	9,587,815	18,305,563	8,717,748

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	227,320	560,646	333,326
分担金・負担金・寄附金	79,261	2,830,154	2,750,893
保険料		1,220,378	1,220,378
事業収益		991,566	991,566
その他特定行政サービス収入		31,150	31,150
他会計補助金等		0	0
経常収益合計	306,581	5,633,894	5,327,313

（差引）純行政コスト	9,281,234	12,671,669	3,390,435
------------	-----------	------------	-----------

連単比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	普通会計	連結会計	連単比較
人件費	1,658,015	2,413,486	755,471
退職手当引当金繰入等	131,955	204,495	72,540
賞与引当金繰入金	101,360	170,659	69,299
物件費	1,668,316	2,308,276	639,960
維持補修費	70,507	130,358	59,851
減価償却費	2,104,052	2,765,803	661,751
社会保障給付	1,020,126	7,871,907	6,851,781
補助金等	1,150,487	1,255,144	104,657
他会計への支出額	1,178,982	0	△ 1,178,982
他団体への公共資産整備補助金等	289,646	304,011	14,365
支払利息	220,420	394,153	173,733
回収不能見込計上額	△ 6,051	△ 7,174	△ 1,123
その他行政コスト	0	494,445	494,445
経常行政コスト合計	9,587,815	18,305,563	8,717,748

【 経 常 収 益 】			
使用料・手数料	227,320	560,646	333,326
分担金・負担金・寄附金	79,261	2,830,154	2,750,893
保険料		1,220,378	1,220,378
事業収益		991,566	991,566
その他特定行政サービス収入		31,150	31,150
他会計補助金等		0	0
経常収益合計	306,581	5,633,894	5,327,313

（差引）純行政コスト	9,281,234	12,671,669	3,390,435
------------	-----------	------------	-----------

### ①目的別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、福祉の行政コストで74億949万6千円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の33億567万1千円、国民健康保険事業の25億1,819万3千円、介護保険事業22億2,794万3千円を合算したことによるものです。

次に、産業振興の行政コストで7億4,484万9千円の増加となっています。これは、第三セクター事業によるものです。

総務が1億8,282万7千円の増加となっているのは、一部事務組合や広域連合、町村土地開発公社を合算したことによるものです。

### ②性質別行政コスト

普通会計と比べて最も増加が大きいのは、社会保障給付で68億5,178万1千円となっています。これは主に国民健康保険事業の15億6,155万4千円、後期高齢者医療事業の31億9,346万9千円、介護保険事業の20億9,123万4千円を合算したことによるものです。

次に人件費が7億5,547万1千円の増加となっています。これは主に、大曲仙北広域市町村圏組合の3億3,360万4千円、大仙美郷介護福祉組合の1億2,716万8千円を合算したことによるものです。

減価償却費が6億6,175万1千円増加したのは、主に簡易水道事業の2億1,114万1千円、農業集落排水事業の1億4,976万円、大仙美郷環境事業組合の8,480万5千円を合算したことによるものです。

物件費が6億3,996万円増加したのは、主に大仙美郷介護福祉組合の1億364万4千円、大仙美郷環境事業組合の9,271万3千円、大曲仙北広域市町村圏組合の7,774万7千円を合算したことによるものです。

### ③経常収益

普通会計と比べて53億2,731万3千円増加し、圧倒的に普通会計以外での収益が大きくなっています。

最も収益が増加したのは、分担金・負担金・寄附金で27億5,089万3千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の15億6,171万6千円、国民健康保険事業の9億1,246万8千円、介護保険事業の6億9,576万5千円を合算したことによるものです。

保険料が9億9,156万6千円増加したのは、主に国民健康保険事業の5億7,833万3千円、介護保険事業の3億7,620万7千円、後期高齢者医療事業の1億6,864万8千円を合算したことによるものです。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

#### 連単比較純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結会計	連単比較
期首純資産残高	40,746,655	49,252,706	8,506,051
純経常行政コスト	△ 9,281,234	△ 12,671,669	△ 3,390,435
一般財源			0
地方税	1,432,173	1,432,173	0
地方交付税	6,161,975	6,161,975	0
その他行政コスト充当財源	744,113	767,009	22,896
補助金等受入	1,703,943	4,794,310	3,090,367
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 28	△ 28	0
公共資産除売却損益	8,077	10,434	2,357
投資損失	△ 4,349	△ 4,349	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替による変動額	234	234	0
無償受贈資産受入	62,019	62,019	0
その他		26,769	26,769
期末純資産残高	41,573,578	49,831,583	8,258,005

#### ①純経常行政コスト

普通会計と比べて33億9,043万5千円増加し、マイナス126億7,166万9千円となっています。

#### ②一般財源

その他行政コスト充当財源が普通会計と比べて2,289万6千円増加し、7億6,700万9千円となっています。これは一部事務組合と広域連合を合算したことによるものです。

#### ③補助金等受入

普通会計と比べて30億9,036万7千円増加し、47億9,431万円となっています。これは、主に後期高齢者医療事業の13億4,621万2千円、介護保険事業の8億8,767万8千円、国民健康保険事業の8億9,501万5千円を合算したことによるものです。

#### ④期末純資産残高

普通会計と比べて82億5,800万5千円増加し、498億3,158万3千円となっています。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

連単比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計		連結会計	連単比較
人件費	2,014,694	2,887,881		873,187
物件費	1,668,316	2,314,593		646,277
社会保障給付	1,020,126	7,703,259		6,683,133
補助金等	1,682,505	1,410,739		△ 271,766
支払利息	220,420	397,726		177,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	317,374	0		△ 317,374
その他支出	70,535	468,489		397,954
支出合計	6,993,970	15,182,687		8,188,717
地方税	1,430,473	1,430,473		0
地方交付税	6,161,975	6,161,975		0
国県補助金等	1,501,845	4,533,170		3,031,325
使用料・手数料	195,422	528,777		333,355
分担金・負担金・寄附金	77,690	2,833,081		2,755,391
保険料	0	1,215,965		1,215,965
事業収入	0	998,524		998,524
諸収入	166,387	194,560		28,173
地方債発行額	219,715	219,715		0
長期借入金借入額	0	0		0
短期借入金増加額	0	0		0
基金取崩額	44,578	166,070		121,492
その他収入	573,541	599,822		26,281
収入合計	10,371,626	18,882,132		8,510,506
経常的収支額	3,377,656	3,699,445		321,789

2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	1,438,883	1,531,905		93,022
公共資産整備補助金等支出	289,646	304,011		14,365
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	34,545		34,545
地方三公社公共資産整備支出	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	6,292		6,292
その他の支出	0	0		0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,367	0		△ 3,367
支出合計	1,731,896	1,876,753		144,857
国県補助金等	202,098	236,487		34,389
地方債発行額	802,585	876,305		73,720
長期借入金借入額	0	0		0
基金取崩額	0	0		0
その他収入	0	0		0
収入合計	1,004,683	1,112,792		108,109
公共資産整備収支額	△ 727,213	△ 763,961		△ 36,748

3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0		0
貸付金	123,700	129,705		6,005
基金積立額	776,716	784,443		7,727
定額運用基金への繰出支出	8,168	8,168		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	273,590	0		△ 273,590
地方債償還額	1,880,856	2,355,532		474,676
長期借入金返済額	0	151,483		151,483
短期借入金減少額	0	0		0
長期未払金支払支出	0	245		245
収益事業純支出	0	0		0
その他の支出	36,402	0		△ 36,402
支出合計	3,099,432	3,429,576		330,144
国県補助金等	0	24,652		24,652
貸付金回収額	134,484	140,489		6,005
基金取崩額	8,450	8,450		0
地方債発行額	157,700	210,200		52,500
長期借入金借入額	0	0		0
公共資産等売却収入	15,567	18,204		2,637
収益事業純収入	0	0		0
その他収入	41,601	43,499		1,898
収入合計	357,802	445,494		87,692
投資・財務的収支額	△ 2,741,630	△ 2,984,082		△ 242,452

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 91,187	△ 48,597	42,590
期首歳計現金残高	495,408	2,860,377	2,364,969
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 2,921	△ 2,921
期末歳計現金残高	404,221	2,808,859	2,404,638

### ①経常的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、社会保障給付で6億8,313万3千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の30億2,482万1千円、介護保険事業の20億9,123万4千円、国民健康保険事業の15億6,155万4千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、国県補助金等で30億3,132万5千円となっています。これは主に、後期高齢者医療事業の13億2,155万9千円、介護保険事業の8億8,767万8千円、国民健康保険事業の8億1,798万3千円を合算したことによるものです。

### ②公共資産整備収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、公共資産整備支出で9,302万2千円となっています。これは主に、簡易水道事業の9,281万2千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で7,372万円となっています。これは主に、簡易水道事業の4,690万円、大仙美郷環境事業組合の1,359万円、下水道事業の860万円を合算したことによるものです。

### ③投資・財務的収支の部

支出の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債償還額で4億7,467万6千円となっています。これは主に、簡易水道事業の1億4,824万7千円、大仙美郷環境事業組合の1億1,850万2千円、農業集落排水事業の8,269万3千円を合算したことによるものです。

収入の部で普通会計と比べて最も増加したのは、地方債発行額で5,250万円となっています。これは農業集落排水事業の2,880万円、下水道事業の2,370万円を合算したことによるものです。